

2012年11月14日 アカデミックセミナー要旨

設備投資研究所

講師： 政策研究大学院大学 恒川恵市教授

演題： 日本停滞のポリティカル・エコノミー：4つの「国家」の混在による政策一貫性の喪失

日時： 2012年11月14日(水) 15:30~17:30

要旨：

この研究は、政治体制や社会の長期的変化を捉えるマクロ政治学という視点から、政治が経済にもたらす影響を考えなおしたものである。この研究では、戦後の日本の国家のあり方として、4つの国家像が混在し、それが現在の「失われた20年」をもたらしているのではないかと分析している。

この20年での日本のGDP成長率は非常に低い。もっとも、これは日本に限ったことではなく、ほとんどの先進国で成長率は低迷している。しかし、これを寄与度で部門ごとに分割すると、日本においては家計と政府の消費支出の寄与度が長期にわたって低迷しているほか、固定資本形成の寄与度がずっとマイナスとなっており、GDP成長率の足を引っ張っている(そのため、日本経済は外需頼みの構造となっている)。これは、固定資本形成の寄与度がほとんどの期間でプラスになっている米国、ドイツなどと対照的である。固定資本形成にも様々な種類があるが、日本では民間企業の設備投資が十分に増加しないために、公共投資減少分を補えていないことが経済停滞の要因となっている。

このような日本の経済停滞の原因として、(1) グローバル構造要因、(2) 経済制度の不適合、(3) 政治経済要因によるコスト高、(4) 円高、(5) 政治的原因による政策漂流と市場の不確実性の悪化などが考えられる。(1)の内容としては、先端技術が開発されてから利潤をもたらすまでのスピードの鈍化、先進国と新興国や資源国との競争環境や交易条件の変化などがあるが、これらは日本に限らず先進国に共通の側面である。(2)については、複数の見方があるものの、日本の「協調型資本主義」が現状ではアメリカ型の「市場型資本主義」に対して適応力が劣っていることが指摘されている。また(3)は、日本国内で低生産性部門が保護されていることが経済の高コスト体質を生み、日本の優良企業はそれによって海外脱出に走っている、と指摘している。(4)は円高が現在のデフレをもたらしているとする「円高犯人論」である。

とはいえ、日本の競争力順位は近年高まっており、アメリカには及ばないものの、技術革新についてはかなりの catch up がみられる。また、競争力順位を要素ごとにみると、巨額の財政赤字がマイナス評価されて全体の評価を下げている、という点も見られる。ゆえに、一概に日本の民間企業に競争力がない、とはいえない。さらに、日本の純海外直接投資のGDP比をみると、トレンドとして徐々に上昇はしているものの、それほど極端な資

本逃避は起こっていないということがわかる。さらに、前述の通り日本の GDP 成長を引っ張っているのは外需であり、客観的に見て日本の産業の輸出力は衰えていないといえる。

そこで、今回は (5) の政治的原因による政策漂流について考えたい。戦後しばらくの間、日本は関係依存型の制度で資本主義を支える開発型国家であると同時に、選挙で勝つために農民、小売業者、中小企業などに利益配分を行うクライアント型国家でもあった。当初は、保守政権の安定と経済成長が互いを強化する好循環を生んでいたが、70年代までに都市の給与所得者が増加すると、彼らの票を獲得するため、3つめの国家形態である福祉国家の要素を保守政党が取りこむ必要が生じ、開発・クライアント・福祉のキャッチオール型混合国家が生まれた。それと前後して高度経済成長が止まったため、この3つの方針によって生まれる財政赤字が深刻化するようになった。

80年代に入ると保守政党内外に「小さい政府」論が生まれ、4つめの新自由主義国家が入り込んだことによって、それまでの3種混合国家の矛盾を部分的に解体する動きが生じた。労働市場の規制緩和、農民や商店の保護縮小、社会保障給付減などがその一例である。その結果、保守政権の支持基盤が弱体化し、「支持政党なし」層が増加、最終的に長期にわたる一党支配は終了した。

その後、選挙制度・政治資金制度改革や中央行政機構改革によって、首相のリーダーシップが強まるはずだったが、4つの国家が混在し続けたために、個人人気は異常に高かった小泉首相を除いては、そうはならず、政党の流動化、ねじれ国会、短期内閣等の問題が生じた。政党間競争が激化する中で、政党の非キャッチオール化は進まず、むしろ大政党は支持なし層を獲得するためにキャッチオール的な政策を掲げ続けた。

その結果、現在の日本では4つの国家のコンセプトが混在したまま、市場化政策も有効需要政策も中途半端になっているため、将来の不確実性が高まっており、企業も家計もリスク回避的行動をとるようになってきている。また、政治的不安定性が政党支持の融解を生み、さらに政治が不安定化する、という悪循環も生じている。これが今日の日本の停滞の一つの原因と言えるのではないか。

結論として、日本では開発、クライアント、福祉、新自由主義混合国家での経済運営が常態化しており、政党と政策がキャッチオール型になりがちである。この傾向は政党間競争の激しい現在でも残っており、その結果、政策漂流と有権者流動化が悪循環を起こしている。これにともなう不確実性が長期停滞の一因である。

このような状況下では、制度を変えるための合意自体が困難である。そこで一案として考えられるのは、学識経験者が少数の大争点（たとえば、税と社会保障の一体改革、TPP、原子力政策など）について選択肢を政党に選ばせ、有権者に発表し、選挙で勝った政党は、その争点について必要な政策形成を進め、それが終わったら次の大争点選挙を組織する——というものである。このような動きを国民運動として起こすことで、政党の非キャッチオール化を進め、政策の漂流を止めることができるのではないだろうか。

以上